

社会・環境部会セッション「平成 27 年度 社会環境部会賞受賞者による講演」

(2) 福島第一原子力発電所事故に伴う地域住民のニーズに応える リスクコミュニケーション活動

(2) Risk Communication Activities that Meet the Local Resident's Needs Related to Fukushima Nuclear Accident

* 菖蒲順子¹、高下浩文¹、杉山顕寿¹、郡司郁子¹、米澤理加¹、古野朗子¹

¹ 原子力機構

1. はじめに

2011 年 3 月に起きた福島第一原子力発電所（以下、福島原発）の事故により、環境中に放射性物質が放出・拡散し、福島県をはじめ複数の県に及ぶ広い地域で放射線量が上昇、放射線による健康影響について多くの人達が不安を抱くこととなった。そのような中、当時の地域住民から原子力機構の研究開発拠点宛に放射線に関する講演依頼や問合せが多く寄せられた。これを受け、原子力機構バックエンド研究開発部門核燃料サイクル工学研究所では、10 年余にわたるリスクコミュニケーション関わる研究・実践活動に取り組んできていたことから、この社会状況に対して支援できることはないか議論した。そして、積み重ねてきたリスクコミュニケーションスキルを活かし地域住民との対話を通じた放射線に関する情報提供を行う「放射線に関する勉強会（以下、放射線勉強会）」を実施（図 1）。2011 年 5 月～2014 年 12 月末までの 3 年半にわたって 93 回開催し、延べ 7,367 名の方々が参加した[1]。



図 1 放射線に関する勉強会の様子

2. 活動概要

放射線勉強会では、一方向的かつ説得的な理解促進活動ではなく、相互理解の場となるよう、相手のニーズに基づいて双方向性を確保したプロセスを構築し対応した（図 2）。そのポイントとしては大きく以下の 3 点があげられる。

(1) 事前に依頼元代表者と連絡を取り、相手のニーズや質問等を十分把握した上で、説明スライドや質問の回答を用意した。

(2) 当日は相手のニーズに沿った進行で行うと共に、参加者の質問や意見を傾聴し、その言葉に込められた心情も受け止め共感しながら、公表された正確な情報に基づく説明を行った。

(3) 双方向性を確保するため、質疑応答の時間を多く確保すると共に散会後の個別質問にも時間の許す

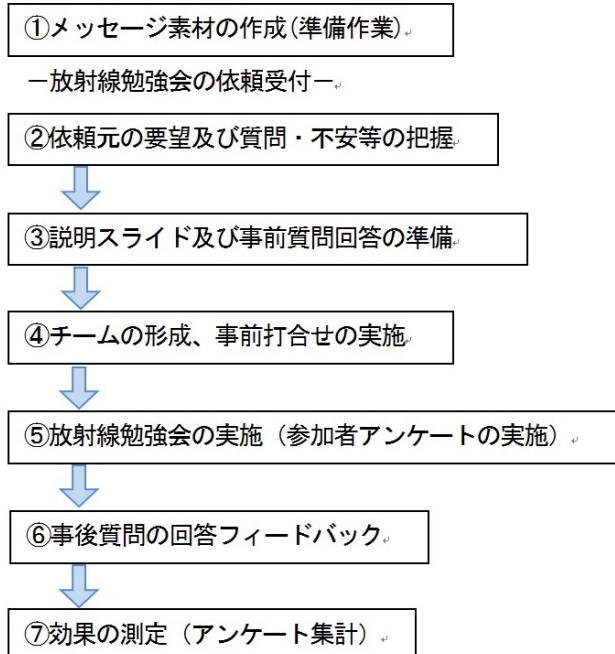


図 2 双方向性を確保した実施プロセス

限り十分に対応した。さらに放射線測定体験を取り入れるなど、個々の参加者と接する機会を多く設ける工夫を行った（図3）。

この活動から得られたノウハウは、2011年7月から開始した福島県における原子力機構プロジェクト「放射線に関するご質問に答える会」にも反映された[2]。

参加者からは、放射線と健康影響に対する誤解から生じた質問や意見がいくつか見受けられ、事故後に発信されたメディアやインターネットなど様々な情報から、怖いと思う情報だけが参加者の記憶に残ってしまったような印象を受けた。そこで、少しでも放射線と健康影響に関する誤解を解き、正しい判断への補助となるような内容に改定し説明してきた。それにより、参加者からのアンケート分析結果（2011年5月末～2012年10月末分、回収数3,151件）では、内容理解度は「よく理解できた」53%、「少し理解できた」43%と概ね理解されていることが伺えた。また、不安解消度は「よく解消できた」が32%、「少し解消できた」が57%であった。このように放射線に対する不安を完全に解消させることは難しいものの、参加者は放射線勉強会に参加することにより、多少ではあるが解消の方向に向かったものと思われる。



図3 放射線測定体験の様子
(測定体験を通して個別の質問に誠意をもって対応)

3. おわりに

福島原発事故を契機に様々な機関・団体がリスクコミュニケーションに関する研究や実践を始めている。それらは対象者や状況によって目的や実施方法が異なると共にリスクコミュニケーションに対する意識も異なっているようにみえる。しかし、共通するポイントは、「対象者のニーズに沿った情報提供を行うこと」、「傾聴すること」、「リスクコミュニケーションに即効性はないが、焦らず時間をかけて継続していくもの」だと私達は実践経験を通じて痛感している。また、私達のこれまでの経験から、テーマや実施方法、対象となる年代、性別、在住地が同じであっても、必ずしも同様の反応である訳ではなく、その状況に応じて臨機応変に応えることが重要であり難しい点である。これらの実践経験を今後も蓄積し、そこから得られる新たな知見を関係機関と共有することで、共によりよいリスクコミュニケーション実践活動に向けて努力していきたい。

参考文献

- [1] 菖蒲 他(2015)「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－茨城県における双方向性を重視した放射線に関する勉強会－」
- [2] 杉山 他(2015)「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－「放射線に関するご質問に答える会」における核燃料サイクル工学研究所の対応－」 JAEA-Review 2015-013

* Junko Ayame¹

¹ JAEA

(3) 原子力青年ネットワーク連絡会の活動

(3) Activities of YGN

*西山 潤^{1,2}

¹原子力青年ネットワーク連絡会,²東京工業大学

日本原子力学会原子力青年ネットワーク連絡会（Young Generation Network Japan: YGNJ）は分野や組織を超えた「連携」を目的とした組織である。大学院生の頃から活動に参加し、3年前からは連絡会長としてYGNに関わってきた。13年間の活動を振り返り改めてYGNとは何かを考える。

キーワード： YGN、IYNC

1. はじめに

静岡大学で開催された2003年秋の大会に当時修士課程1年だった私は口頭発表と学生ポスターセッションに参加した。そのあとの懇親会でYGNメンバーの方と会ったのがYGNと私の初めての接点である。その後すぐに、学生連絡会の運営委員になり、また学生の連絡役としてYGNの運営委員になったことでYGN活動に参加することになった。

YGNJは1998年当時の若手世代が立ち上げた「原子力若手技術者勉強会」を前身とし、ほぼ時を同じくして欧州やロシアにおいても原子力業界の若手組織が立ち上がり、2000年9月に開催されたIYNC(International Youth Nuclear Congress)での要請に応じる形で、2001年3月武蔵工業大学で開催された春の年会における設立総会において日本原子力学会の連絡会として正式に発足した。原子力開発に携わる若手世代間の連携を強め、活力を引き出し、専門性や能力を高めることで原子力技術の発展、原子力に関する諸問題の解決を目的としている。

2. 国内活動

YGNJは、勉強会、施設見学会&意見交換会、学生との対話会、企画セッションなど様々な活動を行っている。今までの活動の中でも印象深いのがゲーミングの専門家と共同で行った教育ゲーム「G.E.N.ロック」の開発である。この活動のあとには自分でもゲームを開発した。また福島第一原子力発電所事故後は「原子力若手討論会:NEFY」を活動の柱として行っている。組織や専門分野を超えて原子力について考えることが重要だと考えている。

3. 国際活動

IYNCは2年に1度同名の国際会議を開催しており、毎回世界各国から数百名の若手が参加している。この会議の特徴は同世代の若手原子力技術者・研究者が国境や所属機関の壁を越えて協同し、企画運営のすべてを若手のみで自主的に実施している点である。IYNC2014（スペイン、ブルゴス）では、YGNJとして福島特別セッションを企画・運営した。

4. YGNとは

原子力は一人の力ですべてが解決する分野ではないと思っている。様々な専門性と人々の協力によって成り立つ分野であるからこそ、ネットワークを生かした活動が重要であると考えている。

*Jun Nishiyama

¹ Young Generation Network Japan

² Laboratory for Advanced Nuclear Energy, Institute of Innovative Research, Tokyo Institute of Technology.